

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原稔
総務部長 加藤哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	54,239	78,636	30,386	46,273	152,146
経常利益 (百万円)	183	362	65	326	642
四半期(当期)純利益 (百万円)	88	185	23	178	289
純資産額 (百万円)			16,076	16,041	16,334
総資産額 (百万円)			32,493	32,533	34,251
1株当たり純資産額 (円)			596.19	594.93	605.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.30	6.91	0.88	6.63	10.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.3	49.1	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	891	2,580			2,030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	254	466			798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	142			284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,525	6,757	4,788
従業員数 (名)			295	294	286

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	294
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	269
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における成約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高(百万円)	前年同四半期比 (%)	契約残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電力関連部門	20,174		151,115	
化学機械関連部門	4,994		4,198	
電子精機関連部門	2,800		3,360	
環境・船舶関連部門	3,307		18,980	
その他	699		1,036	
合計	31,975		178,691	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力関連部門	34,343	
化学機械関連部門	4,110	
電子精機関連部門	2,592	
環境・船舶関連部門	4,758	
その他	467	
合計	46,273	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力(株)	3,929	12.9	11,626	25.1
東北電力(株)	1,846	6.1	8,459	18.3
鹿島共同火力(株)	8	0.0	5,906	12.8
中部電力(株)	2,670	8.8	3,471	7.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出等により緩やかな回復基調にあり、企業収益も改善の兆しを見せておりますが、国内設備投資においては不透明な状況が続くものと予想されます。

また、急速な円高と株価の低迷、政府主導の各種対策の終了等から雇用情勢や個人消費等の先行きも引き続き不透明であります。

こうした情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の成約高は、前年同四半期に比べ102億64百万円減少の319億75百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の売上高は、462億73百万円と前年同四半期を158億87百万円(前年同四半期比52.3%)上回ることとなりました。

売上総利益は14億93百万円(前年同四半期比97百万円増、7.0%増)、営業利益3億4百万円(同2億33百万円増、327.2%増)、経常利益3億26百万円(同2億61百万円増、400.4%増)、四半期純利益1億78百万円(同1億54百万円増、657.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力関連部門)

売上高は343億43百万円と前年同四半期に比べ212億円の増加となっております。また、成約高は201億74百万円(前年同四半期比64億32百万円減)、成約残高は1,511億15百万円(前年同四半期比584億70百万円増)となり、営業利益は1億67百万円であります。

(化学機械関連部門)

売上高は41億10百万円と前年同四半期に比べ5億54百万円の増加となっております。また、成約高は49億94百万円(前年同四半期比20億64百万円増)、成約残高は41億98百万円(前年同四半期比26億51百万円減)となり、営業利益は36百万円であります。

(電子精機関連部門)

売上高は25億92百万円と前年同四半期に比べ9億83百万円の減少となっております。また、成約高は28億円(前年同四半期比7億78百万円増)、成約残高は33億60百万円(前年同四半期比48百万円増)となり、営業利益は1億33百万円であります。

(環境・船舶関連部門)

売上高は47億58百万円と前年同四半期に比べ51億74百万円の減少となっております。また、成約高は33億7百万円(前年同四半期比71億18百万円減)、成約残高は189億80百万円(前年同四半期比105億62百万円減)となり、営業損失は9百万円であります。

(その他)

売上高は4億67百万円と前年同四半期に比べ2億90百万円の増加となっております。また、成約高は6億99百万円(前年同四半期比4億43百万円増)、成約残高は10億36百万円(前年同四半期比2億68百万円増)となり、営業損失は22百万円であります。

(2)財政状態の分析

(イ)資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は325億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億18百万円の減少となりました。主な要因として売上債権の減少等により流動資産が16億85百万円減少し、投資有価証券評価替え等により固定資産が33百万円減少したことによります。

(ロ)負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は164億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億25百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が13億53百万円減少し、繰延税金負債の減少等により固定負債が72百万円減少したことによります。

(ハ)純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は160億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億93百万円の減少となりました。この結果自己資本比率は49.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末と比較して12億31百万円増加の67億57百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は21億39百万円(前年同四半期比14億40百万円増)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3億26百万円、売上債権の減少額18億60百万円等であり、減少の主な内訳は仕入債務の減少額98百万円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は4億27百万円(前年同四半期比3億41百万円減)となりました。増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入18百万円等であり、減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1億49百万円、投資有価証券の取得による支出3億円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は2億75百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。増加の主な内訳は、短期借入による収入8億60百万円等であり、減少の主な内訳は、短期借入金の返済5億50百万円、配当金の支払30百万円等であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	790	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.23
C B N Y D F A インターナ ショナルキャップバリューポー トフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	129900CEANA VENUE, 11F, SANTAMONIKA, CA90401USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	1.74
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
クレディ スイス ルクセンブル グ エスエー オン ビハーフ オ ブ クライアンツ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	398	1.38
計		12,575	43.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,814,307株(6.32%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,814,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,650,500	53,301	同上
単元未満株式	普通株式 213,986		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,814,000		1,814,000	6.32
計		1,814,000		1,814,000	6.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	284	269	257	262	264	275
最低(円)	263	235	236	243	246	251

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、養和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,748	3,580
受取手形及び売掛金	3 15,121	3 18,683
有価証券	1,687	1,901
商品	212	370
その他	2,254	2,174
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	24,984	26,669
固定資産		
有形固定資産	1 3,100	1 3,018
無形固定資産	49	49
投資その他の資産		
投資有価証券	3,161	3,434
その他	1,686	1,540
貸倒引当金	448	461
投資その他の資産合計	4,399	4,513
固定資産合計	7,548	7,581
資産合計	32,533	34,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,691	7,415
受託販売未払金	4,540	5,124
短期借入金	1,565	1,570
未払法人税等	180	197
引当金	304	335
その他	2,629	2,622
流動負債合計	15,912	17,265
固定負債		
引当金	206	175
その他	372	476
固定負債合計	579	651
負債合計	16,491	17,917

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	10,034	9,983
自己株式	534	534
株主資本合計	15,598	15,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	594
繰延ヘッジ損益	2	5
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	383	728
少数株主持分	59	57
純資産合計	16,041	16,334
負債純資産合計	32,533	34,251

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	54,239	78,636
売上原価	51,666	76,149
売上総利益	2,573	2,486
割賦販売未実現利益戻入額	27	13
割賦販売未実現利益繰入額	39	-
差引売上総利益	2,639	2,499
販売費及び一般管理費	1 2,547	1 2,246
営業利益	92	253
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	87	85
その他	9	27
営業外収益合計	110	123
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	9	6
営業外費用合計	19	14
経常利益	183	362
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	5	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
その他	0	-
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	187	353
法人税、住民税及び事業税	77	146
法人税等調整額	28	19
法人税等合計	105	166
少数株主損益調整前四半期純利益	-	186
少数株主利益又は少数株主損失()	6	1
四半期純利益	88	185

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	30,386	46,273
売上原価	28,990	44,780
売上総利益	1,396	1,493
割賦販売未実現利益戻入額	13	6
割賦販売未実現利益繰入額	39	-
差引売上総利益	1,449	1,500
販売費及び一般管理費	1,377	1,195
営業利益	71	304
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
その他	0	19
営業外収益合計	7	26
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	8	0
営業外費用合計	13	4
経常利益	65	326
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
その他	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	67	326
法人税、住民税及び事業税	73	142
法人税等調整額	27	5
法人税等合計	45	147
少数株主損益調整前四半期純利益	-	179
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益	23	178

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187	353
減価償却費	132	126
投資有価証券売却損益(は益)	5	-
有形固定資産処分損益(は益)	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	13
賞与引当金の増減額(は減少)	48	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50	30
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	160	31
受取利息及び受取配当金	101	96
支払利息	9	8
売上債権の増減額(は増加)	2,631	3,561
たな卸資産の増減額(は増加)	54	157
リース投資資産の増減額(は増加)	11	11
仕入債務の増減額(は減少)	3,697	1,305
未払又は未収消費税等の増減額	21	6
その他	62	157
小計	681	2,641
利息及び配当金の受取額	100	96
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額	301	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	891	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	-
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	210	214
有形固定資産の売却による収入	1	32
無形固定資産の取得による支出	33	0
投資有価証券の取得による支出	19	300
投資有価証券の売却による収入	28	-
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	11	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	466

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	860	860
短期借入金の返済による支出	860	860
長期借入金の返済による支出	5	5
リース債務の返済による支出	1	2
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	133	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	141	142
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	780	1,968
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,525	6,757

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 会計方針の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 2,058百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 2,035百万円
2 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 42百万円	2 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円
3 手形裏書譲渡高 9百万円	3 手形裏書譲渡高 10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 769百万円	従業員給料手当 746百万円
役員退職慰労引当金繰入額 25百万円	退職給付費用 89百万円
賞与引当金繰入額 258百万円	役員退職慰労引当金繰入額 30百万円
貸倒引当金繰入額 268百万円	賞与引当金繰入額 304百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
従業員給料手当 345百万円	従業員給料手当 359百万円
役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	退職給付費用 44百万円
賞与引当金繰入額 129百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
貸倒引当金繰入額 216百万円	賞与引当金繰入額 200百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,538百万円	現金及び預金 5,748百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
債権信託受益権 1,098百万円	債権信託受益権 1,599百万円
コマーシャルペーパー 998百万円	計 7,347百万円
計 6,635百万円	預入期間が3か月超の定期預金 590百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,110百万円	現金及び現金同等物 6,757百万円
現金及び現金同等物 5,525百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,678,486

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,814,307

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としてあります。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,738	6,916	4,632	6,487	77,775	860	78,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	59,738	6,916	4,632	6,487	77,775	860	78,636
セグメント利益又は損失 ()	238	21	151	66	303	49	253

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,343	4,110	2,592	4,758	45,805	467	46,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	34,343	4,110	2,592	4,758	45,805	467	46,273
セグメント利益又は損失 ()	167	36	133	9	327	22	304

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	303
「その他」の区分の利益	49
四半期連結損益計算書の営業利益	253

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	327
「その他」の区分の利益	22
四半期連結損益計算書の営業利益	304

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
変動がありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
594.93円	605.83円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 6.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	88	185
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	88	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,869	26,864

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 6.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	23	178
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	23	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,869	26,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134百万円

1株当たりの金額 5.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 正 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 重 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 正 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 重 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。